

利用者への支援について

(1) コンピュータの開放

アプリケーションの使用・習得のためのコンピュータを開放していますか

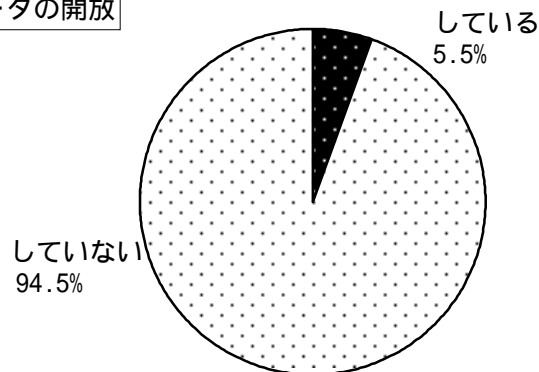
アプリケーションの使用等、蔵書検索以外の利用のためにコンピュータを開放している自治体は、記入のあった自治体の5.5%とまだ少ない。

設立主体別に見てみると、他の自治体に比べ町村立において、開放している割合がやや高いことがわかる。サービス対象が限定されている小規模な自治体の方がこのような事業を始めやすいということだろうか。

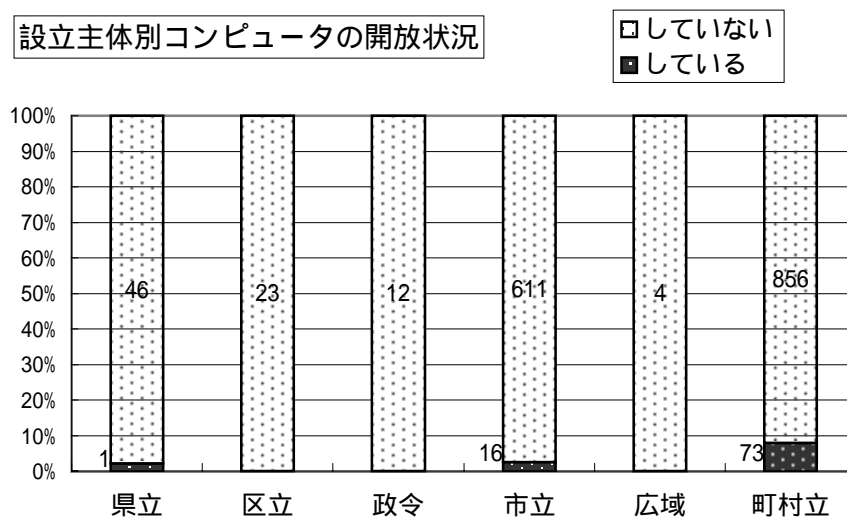
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
している	90	1	0	0	16	0	73
していない	1552	46	23	12	611	4	856
計	1642	47	23	12	627	4	929

記入なし	18	0	0	0	5	0	13
------	----	---	---	---	---	---	----

コンピュータの開放



設立主体別コンピュータの開放状況



(2) 情報リテラシー支援講座開催

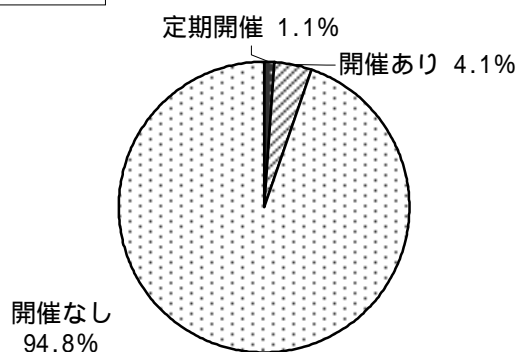
情報リテラシー支援講座を開催していますか（IT講習会を除く）

情報リテラシー支援講座は、「定期的で開催している」と「開催したことがある」を合わせると、記入のあった自治体の約5%で行われている。コンピュータの開放と同様、まだその数は少ない。

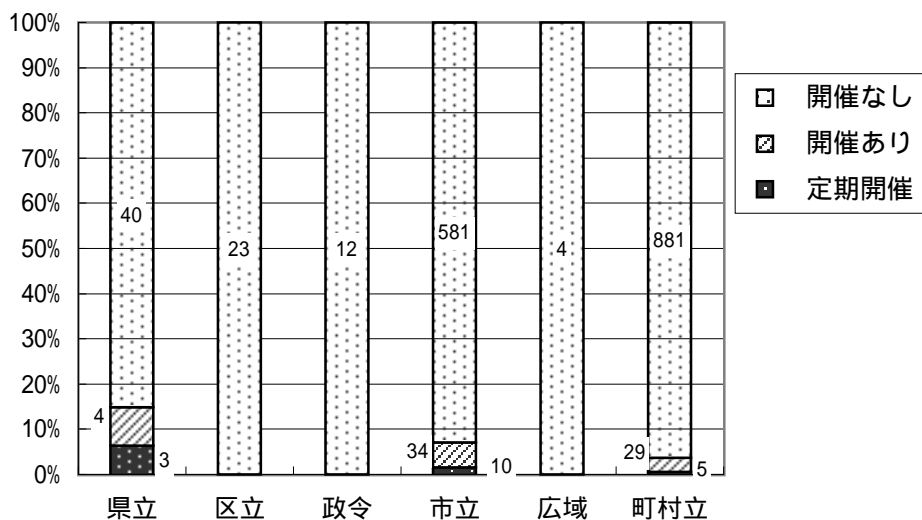
設立主体別に見ると、都道府県立と市立・町村立で行われているのに対し、特別区立と政令指定都市ではまったく行われていないことがわかる。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
定期開催	18	3	0	0	10	0	5
開催あり	67	4	0	0	34	0	29
開催なし	1541	40	23	12	581	4	881
計	1626	47	23	12	625	4	915
記入なし	34	0	0	0	7	0	27

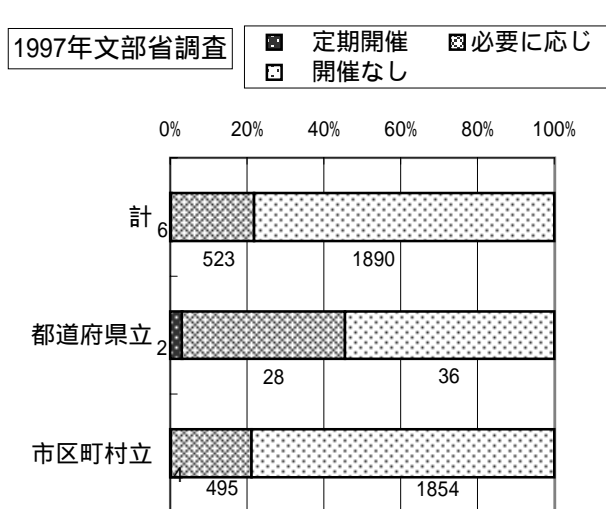
情報リテラシー支援講座の開催



設立主体別リテラシー支援講座の開催



1997年に文部省(当時)が行った調査(注参照)の中に、「利用者にコンピュータ目録や各種情報機器の利用に関してガイダンスを行っていたり、操作方法のわからない利用者に対して援助している」かを問う質問がある。これに対する回答は、次のとおりである。



	計	定期開催	必要に応じ	開催なし
計	2419	6	523	1890
都道府県立	66	2	28	36
市区町村立	2353	4	495	1854

*都道府県立図書館66館、市区町村立図書館2353館を対象とした調査

<ガイダンス/支援講座開催の割合>

	1997年/開催している	2001年/行っている
全体	21.9 (0.2)	5.2 (1.1)
都道府県立	45.5 (3.0)	14.9 (6.4)
市区町村立	21.2 (0.2)	4.5 (0.9)

単位：%

* ()内は定期開催(内数)

「情報機器利用のガイダンスや操作援助を行っているか」という幅広い質問のため、本調査の「支援講座開催」(5.2%)より「開催している」の割合は高くなっている(21.9%)が、「定期的開催」という点では本調査の割合の方が増加しており(0.2%に対し1.1%)、この4年間で定期的を開催する自治体が増えていることがわかる。

この傾向は設立主体別にみても同様である。都道府県立では、1997年の3.0%に対し今回が6.4%、市区町村立では0.2%に対し0.9%(都道府県以外を合算した値)となっており、「定期的開催」が全体に占める割合はどちらでも増加している。

注：『新しいメディアにチャレンジ 公共図書館の情報サービス実践事例集』 文部省編著 第一法規出版 1998.9

上記資料の22-24ページに、「公共図書館の情報サービスに関する状況調査結果報告」が載っている。ここには、調査時期が明記されていないが別資料により1997年8月現在で行われた都道府県立、市町村立図書館の悉皆調査であることがわかる。(『1998年度公立図書館における電子出版物等の状況に関する報告書』 全国公共図書館協議会 1999.3 p13参照)